

令和7年8月29日

東松島市議会議長 石森 晃寿 様

（会派名）自公・市民の会

代表者氏名 土 井 光 正

会 派 活 動 実 施 報 告 書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目（該当を○で囲む）

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称：行政視察

3 実施期日：令和7年7月30日（水）～8月1日（金）

4 活動成果：各以下のとおり

5 添付書類：各別添のとお



1. 埼玉県東松山市役所

視察日程：令和7年7月31日（木）9：00～11：00

挨拶：東松山市議会 藤倉 憲議長

(1) 人口減少の現状及び対策について

出席者：東松山市政策財政部 今井秀典政策推進課長、原田政洋活性化戦
力室長、江原友博主査、市民生活部 福島智之危機管理防災課長
桶谷 易司政策財政部長

東松山市の概況及び東松山市の行政方針について別添資料に基づき説明を
受けた後、事前質問を行っていた項目について次の回答を得た。

1) 東松山市人口ビジョンについて

- ・現在は、1995年以降、91,000人を維持し、目標人口を上回ってはいるが本格的な人口減少時代の到来により、2040年には、81,000人、2060年には、68,000人の目標人口の見通しである。

2) 子育て世代の流入促進について

（産科小児科医療、保育・教育施設の充実実、子育て支援策の拡充、
経済的負担の軽減などの施策について）

- ・在宅子育て家庭の育児軽減を目的に子育て支援としてリフレッシュチケット16,000円分を配布し、各サービスを提供している。

- ・子育て世代包括支援センター「子育てコンシェルジェ」を設立し、様々な子育て情報の提供を行っている。

3) 健康増進だけでなく、就労や地域活動への参加を支援し、活躍できる環境の整備について

- ・企業誘致の取組の成功で年5億6千万円の税増収をはかり、若い方の就労支援を行っている。

4) 観光振興やイベント開催などを通じて、市外からの訪問者を増やし、地域を活性化させる取組について

- ・高坂彫刻プロムナードの32体の彫刻群をPRし、観光振興に繋げている。

5) 災害時の安全性を確保することで、定住人口の確保や新たな企業の誘致、地域の活性化につなげる取り組みについて

- ・令和元年東日本台風での被災から入間川流域緊急治水対策プロジェクトを立ち上げ復興を成し遂げ、防災減災対策の徹底を行っている。

6) 安定した雇用を創出し、若者の流出を抑制する対策について

JG ライナーで池袋から44分の立地条件と創業支援が効を発している。

(2) 第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と結果及び今後の取組について

1) 今年度までの第2期総合戦略であるが、5つの目標に対する達成度は。

・第5次総合計画のリーディングプロジェクトとして第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を設定して、重点的に取り組むべき課題として5つの目標を掲げている。各事業等のKPIを設定して進めている。

2) 特筆すべき結果は。

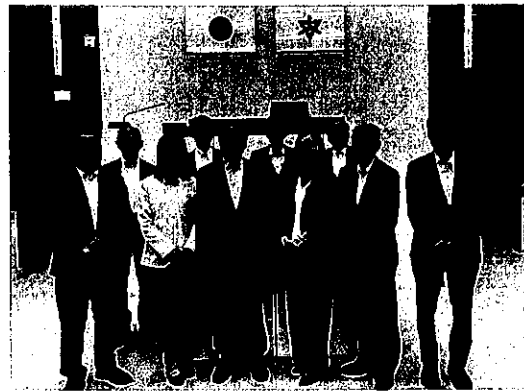
・企業誘致による税収効果があり、雇用拡大にもつながった。

3) 来年度からも引き続き行っていくのか。

・来年度にも繋げていく方向である。

(3) 所 感

都心へのアクセスの良さを活かし、駅前付近の区画整理に力をいれ他から転入しやすい環境を作っている。企業誘致の効果で税収増とともに地元地域の働き口の確保や子育て世代にやさしい施策を打ち出し、住みよさランキング県内1位という成果を生み移住人口の増加につながっている。又、観光資源を最大限に活かし、効果的なプロモーションを行い誘客に成功していることなど数々の要素で人口減少化を抑えている。しかし、長期的に人口は減少していく方向性であり今後この課題にどのような行政のアクション（コンパクトシティ構想等）を起こしていくのかが各自治体で検討すべきことになると思う。



2. 茨城県東海村役場議会棟

視察日程：令和7年8月1日（金）9：30～11：00

挨拶：東海村議会 河野 研一議長

（1）DX推進業務及びBPRによる業務量削減効果を測る検証とその成果について

出席者：東海村議会事務局 大内 克彦局長

総合戦略部 大道 雄治デジタル改革推進課長

東海村の概要の説明を別添資料に基づき説明を受けた。又、次の事前質問についての回答を得た。（回答については資料 P18 から P21）

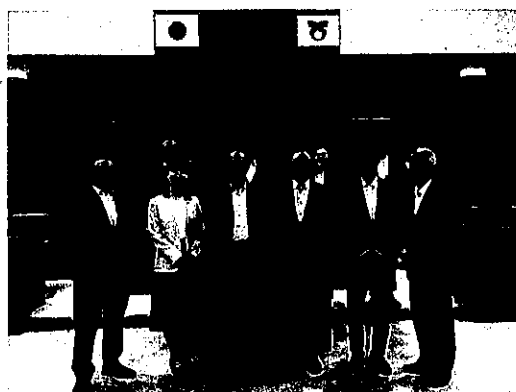
- 1) DX推進業務の内容及び成果について。
- 2) 市民に対するDXの浸透について。
- 3) BPR取組みの経緯及び民間企業と共同研究をした内容について。
- 4) しごと仕方改革（共通のルール、簡素化、効率化）と業務内容・量の可視化及びその検証と成果について。
- 5) 生産性アップの指標（労働時間目標）と進捗確認・評価について。
- 6) 組織・職員全体に業務改革意識を根付かせる（意識醸成）方法について。
- 7) 常に改革・改善にチャレンジする「変化し続ける組織」の目指し方について。

（2）所 感

とうかい“まるごと”デジタル化構想として、令和2年度から令和6年度までの5ヶ年計画で推進してきた。総務省のDX推進構想と同時期でもあり、自治体としては早い段階から取り組んできており、今回の視察は先進地事例として最適であったと思う。そもそも国のDX政策は、人口減少による自治体縮小化による業務適正化をめざしており、自治体としては、確実に推進していかなければならない課題でもある。これまでも、各自治体では、コンピューターによるOA化を推進してきたが、これまでの業務をそのままOA化していることもあり、かえって手間のかかるシステムとなっていた毛嫌いがある。

DXを推進するにあたり、先ずBPR（業務改革）が必要であり、多くの行政業務のBPR化をどのように進めて行くかがキーポイントとなる。職員は、通常業務をおこないつつながらBPR化を進めなくてはならないため今まで以上に負

担が多くなる。職員に「やらされている感」が蔓延しないよう取り組んでいく必要がある。



3. 埼玉県川越市役所

視察日程：令和7年7月30日（水）13：30～15：00

「議会ハラスメント根絶条例」制定の経緯及び条例の効果等について視察する予定でしたが、当日の朝、カムチャツカ地震による津波警報で交通機関がストップしたため、この日の視察はかなわなかった。

次の項目の事前質問を提出していて、別添のとおり資料等を送付していただき会派内で確認した。今後、さらなる確認が必要なときには、対応をお願いすることを川越市から了解を得ている。

事前質問項目

- 1 条例制定の経緯について。
- 2 ハラスメントを根絶するための方法及び内容について。
- 3 条例制定による効果はあったか。

